

# 社会・労働関係文献月録

2016.8.1～8.31 登録分

- ・分類表は2015年9・10月号(683・684号)に掲載されています。
- ・掲載文献は当研究所で閲覧・複写(セルフコピー10円/1枚)できます。
- ・来館せずに掲載文献の閲覧を希望する場合(依頼コピー)は、複写料金(依頼コピー40円/1枚)と送料実費で承ります。詳しくはお問い合わせください。
- ・本誌の定期購読者には、掲載文献の依頼コピー料金の割引(10円/1枚)がありますので、お申し出ください。

法政大学大原社会問題研究所編  
〒194-0298 東京都町田市相原町4342  
tel: 042-783-2305 fax: 042-783-2311  
e-mail: oharains@adm.hosei.ac.jp

文献資料名 \*書名 編著者名等 収録誌名 発行所 巻号 発行年月

## I 理論・一般

0. 総記				
人口減少社会の問題解決のための統計とGISの活用	小西純	研究所報(法政大)	47	2016.1
移動者による移動先地域選択に見られる規則性について	森博美	研究所報(法政大)	47	2016.1
人口転換以降の人口移動における規則性に関する一考察	森博美	研究所報(法政大)	47	2016.1
高野岩三郎と日本の統計学(1)	上藤一郎	静岡大学経済研究(静岡大)	20-4	2016.2
特集 19世紀ドイツ営業統計史研究		研究所報(法政大)	46	2015.7
序文	長屋政勝			
19世紀前半のプロイセン王国営業表	法政大学日本統計研究所			
1846年関税同盟営業表				
1861年関税同盟営業表				
1855年ザクセン王国営業調査				
1861年プロイセン王国営業調査の構想				
関税同盟統計拡充委員会と営業統計(1870/71年)				
1872年ドイツ帝国営業調査の構想				
1875年ドイツ帝国営業調査の実施				
1882年ドイツ帝国職業=営業調査の成立				
19世紀ドイツにおける営業統計の展開				
1. ジェンダー・フェミニズム・女性論				
特集《シンポジウムⅢ》男女雇用機会均等法をめぐる理論課題の検討		日本労働法学会誌	126	2015.10
均等法30年の法社会学的考察	相澤美智子			
差別禁止法理の基本的概念に関する試論	富永晃一			
男女雇用機会均等法の立法論的課題	神尾真知子	三田商学研究(慶應義塾大)	58-6	2016.2
女性の結婚・出産・就業の制約要因と諸対策の効果検証	樋口美雄, 坂本和靖, 萩原里紗			
「男性稼ぎ主モデル」脱却に関する理論再考	田中弘美	評論・社会科学(同志社大)	116	2016.3

ライフコースの社会学再考	小笠原祐子	研究紀要（日本大）	75	2014.1
* 選択する力	ナイラ・カビール著； 遠藤環，青山和佳， 韓載香訳	ハーベスト社		2016.4
<b>3. 労使（資）関係論</b>				
コンビニチェーン加盟店主の労働組合法上の労働者性	浜村彰	中央労働時報	1201	2016.3
ブルーカラーのホワイトカラー化仮説——その現在、未来	小池和男	経営志林（法政大）	52-4	2016.1
不当労働行為事件におけるバックペイ命令と民事訴訟における支払請求認容確定判決との関係	池田稔	中央労働時報	1195	2015.9
労使関係の安定と経営課題の解決に取り組む	加藤丈夫 聴き手： 仁田道夫 渡辺章	中央労働時報	1196	2015.10
団交拒否の不当労働行為とは？	大内伸哉	中央労働時報	1196	2015.10
<b>7. 社会保障論</b>				
特集「社会保障制度改革」の思想的系譜 その2 社会保障の理念改革	池田和彦	賃金と社会保障	1654	2016.3月 下旬
<b>10. 労働科学，人間工学</b>				
生活時間統計の国際比較からみたフルタイム労働者のワークライフバランス	水野谷武志	北海学園大学経済論集（北海学園大）	62-4	2015-3
<b>11. 職業教育・能力開発・労働教育</b>				
特集 若者の働く環境をまもる——労働と教育の新しい関係				
若者就労とワークルール教育	道幸哲也	労働の科学	71-1	2016.1
若者の働き方と生き方を問い直す	石井まこと			
「マタハラ」を制度化するブラック自治体	上林陽治			
ブラックバイト問題とその対策	大内裕和			
高校と労働社会をつなぐ	成田恭子			
居神浩編著『ノンエリートのためのキャリア教育論——適応と抵抗そして承認と参加』（書評）	尾川満宏	日本労働研究雑誌	664	2015.11
特集《シンポジウムⅡ》ワークルール教育の意義と課題				
ワークルール教育の課題	道幸哲也	日本労働法学会誌	126	2015.10
ワークルール教育の基本的視点	國武英生			
労働紛争処理・解決と労働者に対するワークルール教育	浅野高宏			
使用者側に望まれるワークルール教育	開本英幸			
<b>13. レイズム，差別</b>				
ヘイト・スピーチは「憎悪犯罪」である	前田朗	社会運動	420	2015.10
特集 水俣病差別の60年				
水俣病多発漁村に生まれ育った第二世代の苦悩	井上ゆかり	部落解放	724	2016.4
水俣病患者の現状と生活支援	谷由布			
今も続く熊本県外患者の闘い	田中泰雄			
現地水俣における水俣病学習	田中睦			
水俣病を人権と差別の課題として	花田昌宣			
特集 18歳選挙権と政治教育				
副教材は主権者教育の未来を拓くか	桑山俊昭	人権と部落問題	68-5	2016.4
高校生の政治的教養と政治活動の新通知の課題	杉浦真理			
主権者を育てるために現実社会の諸問題を授業で取り上げよう	福田秀志			
政治教育をめぐる高校での実践	井沼淳一郎			

ヘイト・スピーチのグローバル化と日本	前田朗	社会評論	184	2016. 春
* 入門被差別部落の歴史	寺木伸明, 黒川みどり著	解放出版社		2016.5

## II 労働問題

<b>20. 総記</b>				
特集 豊かさや幸せのモノサシを考える		連合総研レポート DIO	310	2015.12
成長は豊かな社会をもたらすのか?	高橋伸彰			
日本はなぜ、主観的幸福度が低いのか	桑原進			
人びとが多様性を育み、発揮できる社会を目指して	坂本誠			
* 図説労働の論点	高橋祐吉 [ほか]	旬報社		2016.5
* グローバル時代の日本の働き方	井出多加子著	銀河書籍		2015.9
<b>21. 雇用・労働市場</b>				
アベノミクスと雇用改革 (講演)	報告: 首藤若菜 大沢真理 今野晴貴 神林龍 ファシリテーター: 佐々木隆治 司会: 關智一	立教経済学研究 (立教大)	69-1	2015.7
有期職員の無期転換権行使への備えと労働条件不利益変更への適正な対応について	岡芹健夫	人事管理 REPORT	53-6	2015.9
労働力調査における正規・非正規雇用者数の月次推計	尾中裕一	統計研究彙報	73	2016.3
<b>22. 労働条件</b>				
特集《シンポジウム I》労働条件の決定・変更と労働者の同意		日本労働法学会誌	126	2015.10
労働条件決定規範の法的構造と「合意原則」	奥田香子			
就業規則による労働条件決定	石田信平			
労働条件の集団的変更と労働者の同意	土田道夫			
Current Developments and Challenges in the Personnel Management of Restricted Regular Employees	Koji Takahashi	Japan Labor Review	13-2	2016. Spring
Diversification of Regular Employees' Career Orientations and the Current Status of Carrers and Working Styles	Yoshihide Sano	Japan Labor Review	13-2	2016. Spring
Understanding Restricted Regular Employment	Akihito Toda	Japan Labor Review	13-2	2016. Spring
<b>23. 賃金問題</b>				
特集 国立大学法人賃下げ訴訟——四つの判決を受けて		労働法律旬報	1848	2015.9 月下旬
国立大学法人の賃金切り下げ裁判の論点	深谷信夫			
京都大学賃下げ事件京都地裁判決	岩橋多恵			
高専機構賃下げ事件東京地裁判決の問題点	今泉義竜			
福岡教育大学判決について	吉村真吾			
高エネ研賃下げ事件判決の問題点	丸山幸司			
賃金と労働移動から見た日本のプロフェッショナル労働市場	西村健	経済論叢 (京都大)	189-2	2015.6
マレーシアの最低賃金政策と課題	河合壘, リム・ベンユウ	季刊労働法	250	2015. 秋
Restricted Regular Employees and Compensating Wage Differentials	Emiko Usui	Japan Labor Review	13-2	2016. Spring
特集 底上げ・底支えの賃上げ実現へ		連合総研レポート DIO	312	2016.2
賃金上昇のための「ビッグプッシュ」	齋藤潤			
日本経済の再生に不可欠な賃上げ	斎藤太郎			
最低賃金引上げの意義	神吉知郁子			

特集 同一労働同一賃金の実現に向けて		労働調査	550	2016.3
人事管理から「同一価値労働同一賃金」について考える	今野浩一郎			
公平・公正な賃金の国際基準は「同一価値労働同一賃金」	森ます美			
同一労働同一賃金と集团的労使関係システム	濱口桂一郎			
「同一労働同一賃金」に関する連合の取り組みと今後の課題	村上陽子			
同一価値労働同一賃金とワークライフバランス	松井健			
<b>24. 労働時間・ワークライフバランス</b>				
特集 日本と韓国における労働時間規制の現状と課題		労働法律旬報	1846	2015.8月 下旬
労働基準法上の労働時間規制と労働時間の実態	矢野昌浩			
勤労基準法上の勤労時間規制と勤労時間の実態	呉相昊, 訳: 脇田滋			
時間外勤務と休日勤務	金湘鎬, 訳: 脇田滋			
ワークライフバランスの社会学的研究と生活時間研究	藤原真砂	総合政策論叢 (鳥根県立大)	31	2016.3
福祉社会とワークライフバランス	李義昭	追手門経済論集	50-2	2016.3
「賃金不払い残業あり」は35.1%と依然解消されず——男性 正社員の約1割が月80時間超の所定外労働	連合総研	連合総研レポ ートDIO	310	2015.12
<b>26. 非正規労働</b>				
人材のポートフォリオと派遣労働	大橋勇雄	日本労働研究雑 誌	664	2015.11
パートタイム労働の法政策	濱口桂一郎	季刊労働法	250	2015. 秋
特集 官製ワーキングプア		KOKKO	創刊号	2015.9
非正規国家公務員をめぐる問題	早川征一郎			
国が生む貧困と行政劣化（座談会）	山崎正人, 竹信三恵 子, 鎌田一, ハロー ワークで働く非常勤 職員			
非正規労働者が主稼得者の世帯の2割に 生活苦で食事回 数を減らした経験あり	連合総研	連合総研レポ ートDIO	312	2016.2
「非正規雇用の増加 何が課題か ドイツと日本における政 策の動向と労働組合の行動課題」を開催	連合総研	連合総研レポ ートDIO	313	2016.3
<b>28. 女性労働</b>				
金融業の業態別にみる女性活躍推進の取り組み	駒川智子	現代女性キャリ ア研究所紀要 現代女性とキャ リア（日本女子 大）	7	2015.7
高学歴女性の学卒時のキャリア意識と転職行動	大沢真知子, 馬欣欣	現代女性キャリ ア研究所紀要 現代女性とキャ リア（日本女子 大）	7	2015.7
女性の非正規雇用と経済成長に関する一考察	村田慶, 林馨卿	静岡大学経済研 究（静岡大）	20-3	2016.2
The MHLW's Policy of "Diverse Regular Employees" and Its Impact on Female Employment	Kaoru Kanai	Japan Labor Review	13-2	2016. Spring

特集 女性管理職登用の意義と今後の課題		労働調査	545	2015.9
女性の管理職登用をどう進めるか	武石恵美子			
経済界における女性活躍推進の取り組みと今後の課題	小川尚子			
女性管理職の登用と育成	大内章子			
企業経営における女性管理職登用の重要性と、今後企業が取り組むべき課題	林恭子			
女性管理職育成と登用に向けた課題	松田明子			
特集 貧困と女性労働		女性労働研究	60	2016.3
日本の生活保障システムは逆機能している	大沢真理			
仕事と家庭から排除される若年女性の貧困	宮本みち子			
働きづらさ、生きづらさに悩む、若年シングル女性たち	飯島裕子			
格差・差別にあえぐ派遣の女性労働者、そのエンパワメントの方法を探る	渡辺照子			
特集 女性の自営的働き方のいま		女性労働研究	60	2016.3
自営業・農業における女性労働への視座	粕谷美砂子			
<b>30. 若年労働</b>				
新卒採用における職場マッチング・職務適性	土居雅弘	評論・社会科学 (同志社大)	116	2016.3
特集 若者の就業安定モデルの変化と社会保障制度の役割		季刊社会保障研究	51-1	2015. Summer
教育システムと就業	森直人			
若年無業者と地域若者サポートステーション事業	宮本みち子			
若者の第2職の重要性	香川めい、西村幸満			
職業能力開発施策の現状と課題	黒澤昌子			
中小企業における新卒採用の実証分析	太田聰一			
* 「ものづくり」と職業教育	片山悠樹著	岩波書店		2016.4
* 歴史のなかの大卒労働市場	福井康貴著	勁草書房		2016.3
<b>31. 中高年労働</b>				
特集 これからの高齢者雇用		連合総研レポート DIO	313	2016.3
長寿社会において何歳からが高齢者か？	駒村康平			
高齢者雇用をめぐる法制度の現状と課題	柳澤武			
日本の雇用と年齢差別禁止政策	濱口桂一郎			
<b>32. 障害者労働</b>				
障害者の就労問題と社会的企業家	平澤哲	企業研究（中央大）	28	2016.2
<b>33. 外国人労働</b>				
上林千恵子著『外国人労働者受け入れと日本社会——技能実習制度の展開とジレンマ』（書評）	中村二郎	日本労働研究雑誌	664	2015.11
<b>35. 労災、職業病、健康問題</b>				
Effects of work stress and home stress on autonomic nervous function in Japanese male workers	Eri MAEDA, Toyoto IWATA, and Katsuyuki MURATA	Industrial Health	53-2	2015.3
疾病による労働契約の終了	石崎由希子	日本労働法学会誌	126	2015.10

特集 大丈夫? ころとからだ 教職員の働き方				
教職員の働き方の改善に向けて	米田雅幸	クレスコ	175	2015.10
学校はみんなの共有地, ストレスチェックで健康職場づくり	阿部眞雄			
職場の声を聞いて育てる「この学校」の安全文化	山河瑠衣			
教職員のメンタルヘルス不調への予防・対処ポイント	井上麻紀			
*健康・安全で働き甲斐のある職場をつくる	岸-金堂玲子, 森岡孝二編著	ミネルヴァ書房		2016.3
<b>36. ハラスメント</b>				
職場のいじめ嫌がらせ・パワハラ問題への実践的対策	中山達夫	労働法学研究会報	2618	2016.4.1
<b>37. 勤労者意識</b>				
職員のやる気を引出す職場風土の活性化について	三瓶建一	人事管理REPORT	53-6	2015.9
しまね生活白書 2015	連合総研事務局	連合総研レポートDIO	313	2016.3
民間から見た公務の働き方 (座談会)	Aさん Bさん Cさん Dさん	KOKKO	8	2016.4
<b>39. 福祉労働・ケア労働</b>				
ケアワークとボランティア	竹中健	広島国際学院大学研究報告(広島国際学院大)	48	2015.12
特集 地域医療を守る共同の運動を今こそ!				
お年寄りにやさしいまちづくりを進める 日の出町の高齢者福祉 (講演)	野口マリ子	医療労働	588	2016.3
静岡富士病院の統合・廃止構想と地域の医療・福祉を守る取り組み	小林不二也			
特集 日本女子大学現代女性キャリア研究所 国際シンポジウム 「男性がケアを抱えるとき——女性労働をささえるもうひとつの観点」		現代女性キャリア研究所紀要 現代女性とキャリア (日本女子大)	7	2015.7
男性がケアをするということ——社会関係のメンテナンス・コストのジェンダー非対称性をめぐって (講演)	天田城介			
「ケア」が育む持続可能社会	土堤内昭雄			
親を介護する息子たち	平山亮			
家庭内の非対称性	永井暁子			
地域医療を削る「医療介護総合確保法」	石松俊雄	社会主義	646	2016.4
介護老人保健施設における在宅復帰支援の実態調査	島山玲子, 増満昌江, 大澤一郎, 坂東美知代, 佐口清美, 川下貴士, 青木真希子	神奈川工科大学研究報告 人文社会科学編 (神奈川工科大)	40	2016.3
医療・介護提供体制の変化と課題	鶴田禎人	日本医療経済学会会報	79	2016.3
中国の介護市場への日本介護事業者の進出に関する研究課題	郭芳	評論・社会科学 (同志社大)	116	2016.3
ネパール震災と高齢者ケア	中村律子	現代福祉研究 (法政大)	16	2016.3
「地域包括ケア」——その前提	上林茂暢	いのちとくらし研究所報	54	2016.3

### III 労働運動

<b>40. 総記</b>				
*日鋼赤羽争議の記録	三谷宏編著	きょうとう出版		2016.5
<b>41. 労働組合・運動論</b>				
明日の組合政治活動のために（その二）	篠田徹	国際経済労働研究	1058	2016.3
特集 ブラック企業 VS 次世代労働組合		POSSE	28	2015.10
15分でわかる労働組合				
業種別ユニオンをいかに実現するか	片桐晃			
企業を超えた労働運動を目指した取り組み	寺間誠治			
女性が参加できる労働組合を目指して	伊藤みどり			
「たかの友梨」が締結した「労働協約」の意義（討論）	浅倉むつ子 佐々木亮 小野山静 青木耕太郎			
次世代の業種別ユニオン（対談）	浅見和彦 木下武男			
労働協約の役割	野川忍			
労働組合の組織の変化と担い手の意識	小熊信	紀要 社会学・社会情報学（中央大）	26	2016.3
特集 組合活動 若い力を		ひろばユニオン	650	2016.4
つむぐ運動 頑張ろう青年女性（座談会）	戸崎直樹 三宅裕太 宮田かおる			
特集 私たちの「労働組合論」		まなぶ	710	2016.4
私たちが“働く”ことの現実を考えてみよう	松本重延			
「労働組合は、なぜ政治活動をするのか」に応じて	渡辺照子			
労働組合に寄せられる「メリット論」に応じて	坂本吉仁			
<b>45. 団体交渉、労働協約</b>				
団体交渉における使用者側弁護士等の関与の動向	金高望	月刊労委労協	710	2015.10
義務的団交事項について	池田稔	中央労働時報	1201	2016.3
雇用形態の多様化と最近の集团的労使紛争の問題点（講苑）	野川忍	中央労働時報	1195	2015.9
<b>46. 賃金闘争（含 生活改善闘争）</b>				
連合の春闘結果集計データにみる賃上げの実態	連合総研	連合総研レポート DIO	312	2016.2
<b>51. 教育文化宣伝活動</b>				
労働者教育のあり方に関する研究委員会報告	連合総研事務局	連合総研レポート DIO	310	2015.12

### IV 経営労務

<b>61. 人的資源管理・人材活用・リストラ</b>				
選択的訴訟仮説と50%ルールの検証	小葉武史, 本多康作	日本労働研究雑誌	664	2015.11
中国の人的資本投資と経済成長について	朱強	経済科学研究(広島修道大)	19-2	2016.2
高知県企業における多様な人材活用のための労働時間管理	中川香代	高知論叢 社会科学(高知大)	112	2016.3
無期転換申込に備えた雇用管理のあり方	松原哲也	労働法学研究会報	2619	2016.4.15

<b>64. 定年制, 退職金, 企業年金</b>						
特集 総合型企業年金基金座談会		杉江一彦 安部正昭 和泉信俊 菅仲伸二 司会: 沼田達也	企業年金	438	2016.4	
総合型DBを普及・拡大させていくために——その1 (座談会)						
<b>66. 教育・訓練</b>						
特集 研究プロジェクト: ミャンマーにおける企業の人材育成に関する調査研究		東西南北 (和光 大)	2016	2016.3		
ミャンマーにおける企業の人材育成の現状					鈴木岩行, 張英莉	
ミャンマー進出韓国縫製企業における現地人材育成の現状					黄八洙	
特集 経験学習をアシストする仕組み		人材教育	327	2016.3		
チームでの振り返りが「経験からの学び」を加速させる					松尾陸	
失敗学に学ぶ経験を力に変える仕組みづくり					飯野謙次	
特集 初期キャリア育成と定着率向上を考える		情報誌ワークラ イフ	011	2015.8		
企業内における初期キャリア形成と定着率向上のための「組織社会化」とは (インタビュー)					竹内倫和	
入社3年までの若手社員のキャリア開発支援の考え方・進め方					大山雅嗣	
特集 積極的に受け入れられる 成果・成長につながるフィードバック		人材教育	321	2015.9		
フィードバックのコツは“行動”にあり					石田淳	
人事評価のフィードバックを学習につなげるには					柳澤さおり	
上司→部下へのフィードバック 9つの関係性と11の要素とは					永國幹生	
<b>68. 安全衛生管理</b>						
Occupational safety and health in the service of people		Harri VAINIO	Industrial Health	53-5	2015.9	
特集 改正労働安全衛生法と実務		水島郁子	季刊労働法	250	2015. 秋	
職場における安全衛生実務の方向性						
ストレスチェック制度の意義と問題点						鈴木俊晴
労働者側から見たストレスチェックの課題						玉木一成
使用者側から見たストレスチェックの課題		岡村光男	山口経済学雑誌 (山口大)	64-2	2015.7	
労働者のメンタルヘルス (精神疾患) と使用者の安全・健康配慮義務		柳澤旭				
<b>69-2. 高齢者雇用</b>						
特集 高齢労働者の評価・賃金を考える		瀬木久視	エルダー	38・4	2016.4	
高齢労働者の評価・賃金を考える						
「市場価値」を持つプロになる 70歳まで働ける人づくりに向け雇用システムと意識が問われる (インタビュー)		岡本憲之 聞き手: 鍋田周一	エルダー	38・4	2016.4	

V 労働・社会政策

<b>70. 総記</b>					
特集 参加型福祉社会は可能か?		社会運動	420	2015.10	
「地域包括ケア」の時代における生協への期待					中村秀一
人権尊重と自由選択を原理とするオランダの福祉政策					リヒテルズ直子
オランダ, 福祉クラブ, 風の村		白井和宏	医療労働	582	2015.8・9
いま, 子どもたちのいのちをみつめる		青山浩一			
地域サポート人材の定着とその支援のあり方について		中尾裕幸, 平野正樹	岡山大学経済学 会雑誌 (岡山大)	47・3	2016.3

居住5年目を迎えた岩手県陸前高田市仮設住宅における被災者の暮らし	宮城孝, 森脇環帆, 仁平典宏, 山本俊哉, 藤賀雅人, 神谷秀美, 金呉燮, 松元一明, 崎坂香屋子	現代福祉研究(法政大)	16	2016.3
特集 持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol.5 ——岡山県の産業政策と介護, 倉敷市の地域医療調査報告		Working Paper (法政大)	54	2015.8
岡山県の産業発展と水鳥コンビナート	唐澤克樹			
岡山県の家族介護者の介護時間と生活時間	橋本美由紀			
住民の地域医療への参加に関する研究	小磯明			
特集 認知症および認知能力の低下と社会		生活経済政策	647	2016.4
認知能力の低下および認知症高齢者の増加が社会にもたらす影響とその対策	駒村康平			
大牟田市における共感と協働で紡ぐ認知症支援	永江孝美			
認知症高齢者の他害リスクと法的対応	菊池馨実			
高齢者の資産管理について	伊藤宏一			
再生可能エネルギーでまちづくり	井上保子	社会運動	422	2016.4
地域からのエネルギーシフト	浅輪剛博	社会運動	422	2016.4
北海道からの挑戦, 自然エネルギー社会への転換	鈴木亨	社会運動	422	2016.4
動き出した地域社会のうねりと「ご当地エネルギー」	渡辺福太郎	社会運動	422	2016.4
再生可能エネルギーの電力会社を選ぼう!	吉田明子	社会運動	422	2016.4
* 格差社会論	野崎明編著: 前田修也 [ほか] 著	同文館出版		2016.5
* 現代日本ハウジング史	住田昌二著	ミネルヴァ書房		2015.9
<b>71. 雇用・労働市場政策</b>				
雇用制度の産業間比較	八代充史	三田商学研究(慶應義塾大)	58-5	2015.12
<b>75. 職業教育・訓練政策</b>				
元気をうむキャリア政策(講演)	諏訪康雄	中央労働時報	1201	2016.3
<b>76. 社会保障政策</b>				
社会保障改革の新段階と対抗運動の展望(講演)	伊藤周平	医療労働	582	2015.8・9
ドイツ職業病法の課題	西村健一郎	週刊社会保障	2841	2015.9.7
特集 社会保障と財務省		賃金と社会保障	1653	2016.3月上旬
社会保障改革における財政制度等審議会の役割	川上哲			
特集 社会保障と財務省		賃金と社会保障	1653	2016.3月上旬
社会保障審議会・障害者部会報告書(2015年12月14日付)と財務省文書	古賀典夫			
特集 障害福祉制度と介護保険		賃金と社会保障	1654	2016.3月下旬
障害福祉制度と介護保険制度の関係	山下幸子			
今後の厚生労働行政の在り方について	岡本利久	社会保険旬報	2633	2016.3.11
新しい専門医への期待と地域枠制度, 医局に関する問題	箕輪良行	社会保険旬報	2634	2016.3.21
西村淳著『所得保障の法的構造——英豪両国の年金と生活保護の制度史と法理念』(書評)	長沼建一郎	季刊社会保障研究	51-1	2015. Summer
新川敏光著『福祉国家変革の理路——労働・福祉・自由』(書評)	渡辺雅男	季刊社会保障研究	51-1	2015. Summer
認知症高齢者の他害リスク	菊池馨実	週刊社会保障	2868	2016.3.28
ポジティブな社会保障の可能性	松葉ひろ美	週刊社会保障	2868	2016.3.28
* ポスト改革期の中国社会保障はどうなるのか	沈潔, 澤田ゆかり編著	ミネルヴァ書房		2016.3

*英国高齢者福祉政策研究	山本恵子著	法律文化社		2016.3
<b>77. 社会福祉・貧困・就業支援政策</b>				
生活保護制度の目的と運用	小鈴木康子	経済論叢（京大）	188-4	2015.3
地域医療連携推進法人と社会福祉法人の連携は可能か	岡田裕二	介護保険情報	16-5	2015.8
特集 子どもの貧困への理論的アプローチ		国際経済労働研究	1058	2016.3
子どもの「貧困に負けない力」とレジリエンス	埋橋孝文			
子どもの貧困と自己肯定感	矢野裕俊			
日本における子どもの貧困	郭芳			
多忙化進む教育現場と子どもの貧困	徳光清孝	社会主義	646	2016.4
子どもの貧困の実態と我々の課題	山田あつし	社会主義	646	2016.4
オセアニアの高齢者福祉施策の転換と課題	石井享子	現代福祉研究（法政大）	16	2016.3
福井県の高齢者の居住状態	丸山洋平	ふくい地域経済研究（福井県立大）	21	2015.9
特集 日本と英国における生活困窮者自立支援制度		賃金と社会保障	1652	2016.2月 下旬
英国の多問題家族と自立支援制度	山本恵子			
生活困窮者自立支援事業の現状と課題	山本恵子, 山本隆			
日本の障害者福祉の現状と改革課題	我妻武	北海道自治研究	566	2016.3
*ここまで進んだ！格差と貧困	稲葉剛 [ほか] 著	新日本出版社		2016.4
<b>78. 労働法・社会保障法</b>				
平成 27 年度改正派遣法 政省令解説と企業の実務対応	田原咲世	労働法学研究会報	2616	2016.3.1
職場における LGBT の問題	神谷悠一	労働法学研究会報	2617	2016.3.15
アメリカ合衆国における労働法の権利の実現方法について	安部愛子	日本労働研究雑誌	664	2015.11
フランス労働契約法における契約外規範	野田進	季刊労働法	250	2015. 秋
企業再編と労働法（講演）	山川隆一	月刊労委労協	715	2016.3
労働法解釈の在り方について（講演）	萬井隆令	日本労働法学会誌	126	2015.10
労働者派遣における契約関係をめぐる法的考察	鄒庭雲	日本労働法学会誌	126	2015.10
イギリス労働法における労務提供契約の「性質決定」と契約解釈（1）	新屋敷恵美子	山口経済学雑誌（山口大）	64-1	2015.5
労働問題に「民法」がどのように適用されるか	森井利和	労働法学研究会報	2618	2016.4.1
<b>79. 労働判例・社会保障判例</b>				
専大（打切補償）事件解説	山中健児	労働法学研究会報	2616	2016.3.1
判例検討の方法と重要判例のポイント解説（講演）	國武英生	月刊労委労協	710	2015.10
労働判例この1年の争点（対談）	野川忍 鎌田耕一	日本労働研究雑誌	664	2015.11
医療法人社団恵和会事件・札幌地裁判決		労働法律旬報	1846	2015.8月 下旬
京都大学事件・京都地裁判決		労働法律旬報	1848	2015.9月 下旬

高等専門学校機構事件・東京地裁判決（抄）		労働法律旬報	1848	2015.9月 下旬
福岡教育大学事件・福岡地裁判決（抄）		労働法律旬報	1848	2015.9月 下旬
高エネルギー加速器研究機構事件・水戸地裁土浦支部判決（抄）		労働法律旬報	1848	2015.9月 下旬
ミトミ・ミトミ建材センター事件	東京地方裁判所	別冊中央労働時報	1485	2015.10
東京都・都労委（三幸自動車）事件	東京地方裁判所	労働判例	1115	2015.9.1
西日本鉄道（B自動車営業所）事件	福岡高等裁判所	労働判例	1115	2015.9.1
国・中労委（吹田市・校務員配置）事件	東京地方裁判所	労働判例	1115	2015.9.1
エヌ・ティ・ティ・ソルコ事件	横浜地方裁判所	労働判例	1126	2016.3.1
ANA 大阪空港事件	大阪高等裁判所	労働判例	1126	2016.3.1
国・池袋労基署長（光通信グループ）事件	大阪高等裁判所	労働判例	1126	2016.3.1
広島中央保健生協（C生協病院・差戻審）事件	広島高等裁判所	労働判例	1127	2016.3.15
穂波事件	岐阜地方裁判所	労働判例	1127	2016.3.15
石川タクシー富士宮ほか事件	東京高等裁判所	労働判例	1127	2016.3.15
会社分割に伴う労働条件変更の有効性	常森裕介	季刊労働法	250	2015. 秋
平成タクシー事件	山本陽大	季刊労働法	250	2015. 秋
固定時間外手当制度導入をめぐる問題と課題	浅野高宏	季刊労働法	250	2015. 秋
今さら聞けない労働判例・法律の読み方の基本	島田陽一	労働法学研究会報	2607	2015.10.15
被爆者援護法に基づき、在外被爆者が一般疾病医療費の支給を受けられるとした判決	中山代志子	賃金と社会保障	1653	2016.3月 月上旬
在外被爆者医療費訴訟・最高裁判所判決（平成27年9月8日）平成26年（行ヒ）第406号 一般疾病医療費支給申請却下処分取消等請求事件		賃金と社会保障	1653	2016.3月 月上旬
地位確認等労働審判事件	加藤文晴	中央労働時報	1196	2015.10
中外臨床研究センター事件		別冊中央労働時報	1484	2015.9
<b>80. 労働委員会</b>				
平成一六年労組法改正と労働委員会（講演）	山口浩一郎	中央労働時報	1200	2016.2
労働委員会の運営安定化と活性化（講演）	菅野和夫	中央労働時報	1200	2016.2
労委制度70年と中央労働時報の役割（座談会）	仁田道夫 諏訪康雄 成川美恵子 直井春夫	中央労働時報	1200	2016.2
大阪市（チェック・オフ廃止）外一件不当労働行為再審査事件		中央労働時報	1201	2016.3
日本放送協会不当労働行為再審査事件		中央労働時報	1201	2016.3
ソクハイ不当労働行為再審査事件		中央労働時報	1201	2016.3
吉備学園不当労働行為再審査事件		中央労働時報	1201	2016.3
日幸製菓不当労働行為再審査事件		中央労働時報	1201	2016.3
西日本旅客鉄道（減給処分）不当労働行為再審査事件		中央労働時報	1201	2016.3
日本アイ・ビー・エム事件		別冊中央労働時報	1485	2015.10
海部川沿岸土地改良区事件		別冊中央労働時報	1493	2016.3
日本放送協会事件		別冊中央労働時報	1493	2016.3

日本アイ・ピー・エム不当労働行為再審査事件		中央労働時報	1196	2015.10
ユアサ商事不当労働行為再審査事件		中央労働時報	1196	2015.10
中外臨床研究センター事件第一審判決		中央労働時報	1196	2015.10
大阪市事件		別冊中央労働時報	1484	2015.9
東京国際大学事件		別冊中央労働時報	1484	2015.9

## VI 世界労働

98. 国際労働運動				
第19回ソーシャル・アジア・フォーラム	中村圭介 浅井茂利 李洪堅 李磊 楊思斌 葉鵬飛 李スキル 呉慎宜 黄淑惠	連合総研レポート DIO	310	2015.12

## VII 歴史

100. 総記				
* 記憶の政治	橋本伸也著	岩波書店		2016.4
* ファシズムとは何か	ケヴィン・パスモア [著]; 福井憲彦訳	岩波書店		2016.4
* ボクの韓国現代史	ユ・シミン著; 萩原 恵美訳	三一書房		2016.1
* 山口県史 通史編 近代	山口県編	山口県		2016.3
101. 生活・労働史 (日本)				
労働者の企業経営・生産への発言	小池和男	経営志林 (法政大)	52-1	2015.4
特集 女性がきりひらく歴史・平和・権利		社会評論	184	2016. 春
進行する総動員体制と女性のたたかい	倉田智恵子			
歴史は墨で塗りつぶせない	中原道子			
戦争は子ども・女性・非戦闘員を守らなかった	金田茉莉			
* されど真実は執拗なり	細見周著	岩波書店		2016.4
* 「銃後」の民衆経験	大串潤児著	岩波書店		2016.5
102. 生活・労働史 (外国・国際)				
* 恐怖政治を生き抜く	鈴木肇著	恵雅堂出版		2016.1
103. ジェンダー・フェミニズム・女性史 (日本)				
女性労働問題研究会の変遷と独自性・存在意義・今後の展望	伊藤セツ	女性労働研究	60	2016.3
105. 社会福祉史				
スウェーデン救貧連盟とその諸活動 (1)	石原俊時	経済学論集 (東京大)	80-1・2	2015.7
* 戦前病院社会事業史	高橋恭子著	ドメス出版		2016.1
110. 社会主義運動史 (日本)				
* 堺利彦	小正路淑泰編著	論創社		2016.6